

歳入
総額

150億9370万円

平成29年度 決算概要

財政状況を 公表します

市税 39億3233万円 (1.2%)

その他 15億3572万円 (4.9%)

地方交付税 47億8000万円 (▲2.7%)

国庫支出金 16億8341万円 (▲12.7%)

県支出金 11億280万円 (14.5%)

市債 10億6436万円 (▲9.2%)

その他 9億9508万円 (6.8%)

自主財源

54億6805万円
(2.2%)

依存財源

96億2565万円
(▲2.9%)

※()内は対28年度比

一般会計の歳入は150億9370万円で28年度と比べ1.1%の減となりました。

歳入は、私立認定こども園整備に係る保育所施設整備事業補助金の増加に伴い県支出金が増加しました。

しかし、吉田小学校屋内運動場改築事業の終了や、橋りょう長寿命化修繕の減少などによる普通建設事業費の減少に伴い、国庫支出金や市債が大きく減少しました。このため、28年度決算と比較して1億6353万円の減額となりました。

■歳入は28年度と比べて約1億4000万円減

歳入は、私立認定こども園整備に係る保育所施設整備事業補助金の増加により民生費が増加しました。

■歳入は28年度と比べて約1億6000万円減

一般会計の決算概要

決算とは、市に1年間に入ってきたお金(歳入)と使ったお金(歳出)の最終合計額を表したものです。平成29年度の会計別決算額は下表の通りです(病院事業会計は5ページで紹介)。

平成29年度の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。一般会計は、歳入総額が150億9370万円、歳出総額が143億9100万円で、次年度への繰り越し分を除いた実質収支額は6億9309万円の黒字となりました。

■表1 会計別決算額

(病院事業会計は5ページで紹介)

	歳入額 (a)	歳出額 (b)	差し引き (a-b)	繰越財源 (c)	実質収支 (a-b-c)
一般会計	150億9370万円	143億9100万円	7億 270万円	961万円	6億9309万円
国民健康保険特別会計	62億 250万円	57億3918万円	4億6332万円	—	4億6332万円
後期高齢者医療特別会計	4億 273万円	4億 124万円	149万円	—	149万円
介護保険特別会計	33億3452万円	32億3601万円	9851万円	—	9851万円
合 計	250億3345万円	237億6745万円	12億6601万円	961万円	12億5639万円

※合計などは四捨五入の関係で一致しないことがあります。



今年3月に完成した栄地区津波避難タワー



私立認定こども園のあかしあこども園は今年4月に開園



イベント会場としても使用されたそうさ記念公園 (写真は「昭和だよ！全員集合！」)

歳出
総額

143億9100万円

歳入との差
7億270万円

民生費	52億5856万円 (5.8%)
総務費	18億1276万円 (▲3.2%)
衛生費	16億9016万円 (3.4%)
教育費	15億5866万円 (▲17.1%)
公債費	15億5261万円 (7.6%)
土木費	8億5168万円 (▲13.0%)
消防費	6億9919万円 (▲2.4%)
農林水産業費	5億4663万円 (▲1.7%)
その他	4億2075万円 (▲12.0%)

※ () 内は対28年度比

一般会計の歳出は143億9100万円で28年度と比べ1.0%の減となりました。

歳出総額、市税、市債の金額を
市民1人あたりに換算すると...

■使われたお金	約39万円
■負担した市税	約11万円
■借金の額	約47万円

※うち72.3%は国から補てん

人口：3万6969人
(平成30年3月末現在)

基金(市の貯金)

しかし、吉田小学校屋内運動場改築事業や教育用パソコンの整備が終了したことにより、教育費が大きく減少しました。このため、28年度決算と比較して1億4006万円の減額となりました(4ページで主な事業を紹介)。

基金は、家計で言う貯金に当たるもので、現在、財政調整基金や地域振興基金など14の基金を設けています。

■基金残高は3872万円減少し、約64億4000万円

29年度末の基金残高は28年度末から3872万円減少し、64億3599万円となりました。これは、介護給付費準備基金

市債(市の借金)

やふるさと振興基金などが増加したものの、国民健康保険財政調整基金などを取り崩して使用したためです。

市債は、家計で言うところの借金に当たります。

■市債残高は28年度から約4億6000万円減

29年度末現在の市債残高は、28年度末から4億5646万円減少し、175億4813万円となりました。

市債残高のうち最も多いのは、臨時財政対策債の71億379万円(全体の41%)ですが、元利償還金の全額が国から補てんされるため、実質的な市の負担はありません。その他、種類に応